

令和3年2月15日
第230号



自然と触れ合い、のびのび育つへだっこ（戸田保育所・幼稚園）

※関連記事は P.2

ピックアップ議会

- 沼津市立幼保連携型認定こども園条例の制定
戸田地区に認定こども園が設置されます P.2

市政について問う！

- 新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み、一般質問の実施を取りやめました
～経緯、発言通告一覧、議員からの質問内容と市当局からの回答～ P.4～9

委員会レポート

- 特定調査事項の内容と取組状況について報告します P.11

11 月定例会において「沼津市立幼保連携型認定こども園条例の制定」の議案が提出され、全会一致で可決しました。

今回の条例は、市内の公立としては初となる認定こども園の設置及び管理について定めるものです。

ここでは、その内容についてお知らせします。

戸田地区の幼児教育・保育の現状と課題

人口減少・少子化の著しい進行

- ・近年、児童数が急激に減少しており、戸田幼稚園では学齢別のクラス編成による集団教育が難しい状況となっています。

幼児教育・保育の場の状況

- ・保育需要が高まる一方で、幼稚園の需要は減少傾向にあります。
- ・戸田には、戸田幼稚園と戸田保育所以外に施設がなく、市として幼児教育の提供を維持・確保することが必要です。

令和 2 年度
戸田幼稚園・保育所
児童数

幼稚園	保育所
4 人	17 人
全児童数	
21 人	

解決策

幼稚園と保育所を統合し、認定こども園へ移行

認定こども園へ移行するメリット

- ・保護者の多様な働き方に応じた受入れが可能で、かつ、幼児教育機能が存続できます。
- ・幼児教育において重要とされるコミュニケーション確保のための適正な集団形成ができます。
- ・子育ての相談や親子の集いの場の提供など、様々な家庭の子育ての不安に対応できます。
- ・幼稚園と保育所の統合による一元管理となり、人員や経費等の削減が図られます。

認定こども園とは？

認定こども園法に基づき、幼稚園と保育所の機能や特長を併せ持ち、なおかつ、地域の子育て支援も行う施設です。

施設の法的性格、設置主体、職員の要件等により 4 つの類型があり、幼保連携型はその一つです。



▲広い芝生の園庭で遊んでいるよ

他の市立幼稚園・保育所の認定こども園への移行については、今後、必要に応じて十分な検討を行っていきます。

民生病院委員会での主な質疑

問 戸田幼稚園及び戸田保育所を統合し、認定こども園へ移行することに伴う子供たちの生活環境への影響は。

答 戸田幼稚園と戸田保育所は、現在も一つの施設内で運営しており、必要に応じて合同保育も行っていることから、認定こども園へ移行した後も、

子供たちへの影響はないと考えている。

問 認定こども園移行後の職員の人員配置は。

答 認定こども園への移行前は、幼稚園と保育所で別々のクラス編成であったが、移行後は、幼稚園部と保育部で合同のクラスとなるため、クラス編成などに合わせた適正な職員配置を行っていく。

11 月定例会の主な内容

第7回（11月）定例会は、11月27日から12月18日までの22日間にわたり開催しました。この定例会では、令和2年度補正予算議案等24件と議員提出議案1件を審議し、いずれも原案のとおり議決しました。

なお、一般質問については、新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み、発言の通告をしていた16人全員が通告を取り下げたため、取りやめとなりました。しかしながら、要望のあった一部議員の質問については、市当局に対し文書質問形式で回答を求めました。（P.4～9）

主な議案一覧

	議案名	内 容	議決結果
条 例	議第81号 沼津市職員の給与に関する条例等の一部改正	■一般職の職員の期末手当を引き下げます 人事院勧告に倣い、一般職の職員の期末手当を100分の5引き下げるほか、所要の改正を行うものです。	可決
	議第84号 沼津市立学校設置条例及び沼津市学校給食共同調理場条例の一部改正	■長井崎小中一貫学校及び戸田小中一貫学校の開校に伴い、条例の一部を改正します 内浦地区及び西浦地区内の小中学校の一貫校化に伴い、内浦小学校及び西浦小学校を統合し、長井崎小学校を新設するとともに、戸田地区内の小中学校の一貫校化に伴い、戸田中学校を移転し、戸田中学校共同調理場を廃止するものです。	可決
	議第89号 沼津市立病院条例の一部改正	■人間ドックの料金を改めます 人間ドックの料金について、令和2年度診療報酬改定内容を反映するとともに、検査項目を見直すほか、所要の改正を行うものです。	可決
予 算	議第91号 令和2年度沼津市一般会計補正予算（第12回）	■9億65万2,000円を追加し、予算総額は961億6,172万2,000円となります 追加するものは、財政調整基金積立金5億9,108万5,000円、香陵公園周辺整備事業費2億5,810万4,000円が主なもので、減額するものは、人事異動等に伴う職員人件費等の調整額2億6,745万1,000円です。財源としては、それぞれの特定財源のほか、一般財源として繰越金などをもって充てるものです。このほか、繰越明許費として土地改良施設整備事業935万円を翌年度に繰り越すほか、債務負担行為として鉄道施設移転先鉄道影響構造物詳細設計業務委託費を追加するものです。	可決
そ の 他	議第79号 財産の処分（沼津市南部地域光ファイバー施設）	■沼津市南部地域光ファイバー施設を売却処分します 沼津市南部地域光ファイバー施設を3,584万4,734円で沼津市寿町8番28号、株式会社TOKAI ケーブルネットワーク 代表取締役 鈴木光速に売却処分するものです。	可決

☆このほかの議案については、沼津市議会のホームページを御覧ください。

沼津市議会

検索



会派別 賛否が分かれた議案一覧

○＝賛成 ×＝反対 ※（ ）内は所属議員数

	議案名	議決結果	志政会 (7)	自民沼津 (6)	市民クラブ (4)	公明党 (3)	立憲沼津 (3)	沼津日本共産党 (2)	未来の風 (2)	無所属 (1)
条 例	議第81号 沼津市職員の給与に関する条例等の一部改正	可決	○	○	○	○	○	×	○	○
予 算	議第91号 令和2年度沼津市一般会計補正予算(第12回)	可決	○	○	○	○	(1)(2) ○×	×	×	○

新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み

一般質問の実施を取りやめました

11月定例会開会后、市内において新型コロナウイルスの感染者が多数発生し、市職員の中にも感染者が発生するなど、市内で感染のさらなる拡大が懸念される状況となっていることを受け、市当局が新型コロナウイルス感染症対応に追われている状況や、今後、濃厚接触者の判定等により、登庁できなくなる職員が出てくる可能性なども考慮した結果、12月7日、8日に予定されていた本会議を休会としました。

このような状況に鑑み、予定していた一般質問について、発言通告をしていた議員16人全員が通告を取り下げました。

しかしながら、一般質問は、議員活動の要であり、年末年始の対応など緊急に市当局の取組を質す必要性の高いものも含まれていることから、沼津市議会として、市当局に対し、要望のあった一部議員の質問に対する回答を文書質問形式で求めることとしました。

ここでは、全議員の発言通告の内容と、文書質問形式とした8人の議員の質問と市当局からの回答についてお知らせします。

なお、今回、市当局の回答を求めない議員の質問は、次回定例会以降、再度質問を行うこともあります。



発言通告一覧（16人の通告内容）

村木 豊

1 臨時休校時の小中学校の対応について

- (1) 家庭学習教材の配付及び学習状況の把握
- (2) 形を変えて開催した小中学校卒業式の評価
- (3) 児童生徒の安全確認結果とその評価
- (4) 児童生徒の学習の遅れに対する認識と対策
- (5) 沼津寺子屋開催事業と地域の取組に対する評価

2 GIGAスクール構想の本市の対応について

- (1) 学習端末の運用方法
- (2) 学習端末を利用したICT教育の目標
- (3) 学習端末を特別支援分野で活用する考え
- (4) ICT教育を担う教職員のスキルアップ計画
- (5) ICT教育を支えるために学校を支援する体制
- (6) 本市所有の文化資源をデジタル化する考え

浅田 美重子

1 持続可能な図書館運営について

- (1) 休館後の利用者の状況と、コロナ禍での図書館機能維持の取組
- (2) 電子書籍導入の効果と課題
- (3) 学校図書館等との連携
- (4) 多様化したサービスに応じた職員の資質向上策



◀令和3年1月にサービスが開始された
ぬまづ電子図書館

2 「主体的・対話的で深い学び」を推進するための取組について

- (1) 特別な配慮を必要とする児童生徒に係る理解啓発の推進
 - ① 小中学校における理解啓発活動の現状とその課題
 - ② 青少年教育センター、教職員研修センターでの取組
- (2) 学力・学習状況調査について
 - ① 学力・学習状況調査の実施状況と課題
 - ② 学力と非認知能力向上のための取組
 - ③ 新形式の学力・学習状況調査の導入

霞 恵介

1 教育行政について

- (1) 入院療養時の学習支援について
 - ① 院内学級（病弱・身体虚弱特別支援学級）の設置医療機関と在籍人数
 - ② 対象児童生徒の入級の条件と入級学年の範囲
 - ③ 入院療養時の学習支援の現状と今後の具体的な取組
- (2) 発達障害児支援について
 - ① 小中学校における早期発見・早期対応への取組と幼稚園・保育園との連携及び現状
 - ② 増加傾向にある発達障害児への教育施策
 - ③ 小中学校間の特別支援教育コーディネーターの連携

2 新生児聴覚スクリーニング事業について

- (1) 新生児聴覚検査について
 - ① 本市の検査実施状況（出生数・受診者数）と未受診の理由と保護者への対応
 - ② 受診率向上へ向けた取組と受診費用への対策
 - ③ 要再検児の保護者への支援・指導



◀新生児聴覚スクリーニング検査の様子

梶 泰久

1 予防接種の再接種助成について

- (1) 予防接種の再接種に対する助成の制度化

2 地域防犯ボランティアの人材確保について

- (1) 地域防犯ボランティアの確保に向けた取組
(2) 青色防犯パトロールへの協力

3 青少年のスポーツ施設利用促進策について

- (1) スポーツ施設使用料金の見直し



◀子供たちの登下校を見守る
地域ボランティア

渡部 一二実

1 本市の押印廃止（脱ハンコ）へ向けた取組状況について

- (1) 経済4団体が主張したテレワークの障害となる行政
手続の規制・制度等（書面主義・押印原則・対面主義）
の見直しに関する認識について
(2) 市の業務に係る文書への押印の必要性及び押印廃止
の取組について
① 市民から提出される文書
② 市長印等の公印を押印する文書
③ 決裁文書等の内部文書
(3) 近未来の完全電子申請への対応について

2 本市水道事業への水道スマートメーター導入について

- (1) 水道スマートメーターに関する認識について
① スマートメーター導入のメリットとデメリット
② 他市のスマートメーター導入状況
③ スマートメーター導入を阻害している要因
(2) 水道スマートメーター設置のコスト削減策に関する
認識について
① 厚生労働省の交付金の有効活用
② 他の水道事業者との広域連携
③ 電気・ガス事業者との共同検針
(3) 中長期的視点に立った水道スマートメーター導入の
可能性について

渡邊 博夫

1 本市小中学校における「withコロナ」下の学校運 営について

- (1) 学校運営の現状と対応について
(2) 児童生徒及び教職員の心身の状況について
(3) 長期化を見据えた今後の学校運営方針について

2 本市の行財政運営を取り巻く現状と課題について

- (1) 多様な課題に対応した行政運営について
① 国連が掲げる持続可能な開発目標（SDGs）の
推進
② ダイバーシティ（多様性）の推進
③ デジタル技術の活用

- (2) 財政運営の現状と課題について
① 財政状況の分析と財政の健全性
② 財政運営上の課題とその対応
(3) 新型コロナウイルス感染症の影響とその対応について

用語解説

SDGs（持続可能な開発目標）とは、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標。2015年9月の国連サミットで採択された。17のゴールと169のターゲットから構成されている。

井原 三千雄

1 愛鷹山麓の新たなステージと今後の展望について

- (1) 愛鷹山麓の沼津の宝としての認識と農業の現状について
① 愛鷹山麓の資産についての認識
② 愛鷹山麓のお茶を中心とした農業の現状
(2) 産業集積検討区域の土地利用の取組と今後の方向性
について
① 計画する産業集積検討区域の土地利用についての
考え方
② 同地域に予定されている都市計画道路片浜池田線
など道路整備への取組

(3) 愛鷹山麓の都市基盤整備と将来像について

- ① 多くの重要な都市基盤整備事業が計画されている
愛鷹山麓及び周辺地域におけるまちづくりの今後の
展望
② 第5次沼津市総合計画の計画期間である10年後の
愛鷹山麓の将来像



◀茶の栽培が盛んな
愛鷹山麓

市川 道隆

1 新中間処理施設整備について

- (1) 沼津市新中間処理施設整備基本計画の見直しについて
 - ① 令和2年度の取組内容とその進捗状況
 - ② 今後の取組内容
 - ③ 今後のスケジュール
- (2) 新中間処理施設整備に向けて
 - ① 今後の取組内容
 - ② 今後のスケジュール
- (3) 新中間処理施設の活用について

2 本市のMICE事業について

- (1) プラサヴェルデの利用状況及びMICEによる地域経済への波及効果

- (2) コロナ禍における催事等のキャンセルに伴うプラサヴェルデの指定管理者や利用者に対する本市の対応
- (3) 大規模イベントや会議等の誘致に向けた今後の取組及びMICE産業に対する認識

用語解説

MICEとは、ミーティング、インセンティブ、コンベンション、エキシビション/イベントを総称した用語。開催地における高い経済波及効果やビジネス機会、イノベーションの創出等が期待される。

小泉 宣子

1 子供の教育の充実について

- (1) 学校教育
 - ① 小中学校における各種支援員
 - ア 配置数と活用状況
 - イ 効果と課題への認識
 - ② 特別支援教育
 - ア 教員のスキル向上とサポート体制
 - ③ 不登校児童生徒
 - ア 実態と進路状況
 - イ 進路未決定児童生徒へのサポート

- ④ スクールソーシャルワーカー
 - ア 配置数と活用状況
 - イ 効果と課題への認識



▲教員のスキル向上のために行われる研修の様子
(令和元年撮影)

長田 吉信

1 国の進める行政手続の見直しについて

- (1) 行政手続における押印廃止と書面主義の見直しについて
 - ① 押印についての認識
 - ② 押印廃止に対する認識
 - ③ 押印廃止と書面主義の見直しに対する取組
- (2) デジタル化によるオンライン申請の推進について
 - ① デジタル化によるオンライン申請についての認識
 - ② マイナポータルびったりサービスの活用

2 誰もが安心して暮らせる居住支援について

- (1) 生活困窮者自立支援制度における住居確保給付金の認識
- (2) 住宅セーフティネット制度の活用
- (3) 居住支援の取組



梅沢 弘

1 市長の政治姿勢について

- (1) 鉄道高架事業の見直しについて
 - ① 鉄道高架訴訟の本質的要因
 - ② 頼重市長と川勝知事の面談と知事発言
 - ③ 新聞社社説の示唆に対する認識
 - ④ 政府税制調査会委員の知見に対する見解
- (2) 本市の移住政策について
- (3) 本市のPCR検査体制について
- (4) 災害用トイレ問題について



▲新貨物ターミナル建設予定地

平野 謙

1 コロナ禍における障害者の就労支援について

- (1) 現状の認識
- (2) 工賃向上のための取組
 - ① 障害者優先調達推進法の実績と認識、今後の目標
 - ② 市施設の積極的な活用
- (3) 各部署との連携

2 年末年始の生活困窮者に対する支援体制について

- (1) 現状の認識
- (2) 市役所閉庁時の相談体制
- (3) 民間団体との連携

岡田 進一

1 沼津海浜訓練場（今沢基地）の使用における課題と本市の基本的認識について

- (1) 令和2年10月及び11月の今沢基地の使用状況と、本市の対応
- (2) 訓練による近隣住民や漁業者等への影響
- (3) 訓練の市民への周知と、本市の基本的認識



▲訓練場として使用される今沢海岸

川口 三男

1 コロナ禍の下、新しい生活様式と少子化を見据えた、本市の教育行政の在り方について

- (1) コロナ禍における教育水準の確保
- (2) GIGAスクール構想の実現に向けた具体的な取組内容
- (3) 20人学級の実現に向けた取組
- (4) 教師の不祥事再発防止策と、その取組内容
- (5) 新しい生活様式に基づく、特色ある教育を推進するための財源確保の認識



▲GIGAスクール構想で授業風景が変わります

山下 富美子

1 犯罪被害者等支援条例の必要性について

- (1) 沼津市の犯罪状況の県内他市町との比較について
 - ① 刑法犯認知件数
 - ② 重要犯罪の動向
 - ③ 犯罪実態の背景
- (2) 他市の犯罪被害者等支援条例の現状と取組について
- (3) 犯罪被害者等への支援と課題について
- (4) 沼津市における条例制定の取組について

2 子宮頸がんワクチン（HPVワクチン）における問題点と対応について

- (1) HPVワクチンの現状と課題について
 - ① 副反応被害者の実情
 - ② HPVワクチンのリスクと有効性
 - ③ 副反応被害への治療法や医療機関の体制
 - ④ 被害者への補償及び公的救済策
- (2) 国のスタンスと自治体の対応について
 - ① 国の通知に対する考え方
 - ② 自治体における対応状況
- (3) 沼津市における対応について

大場 豪文

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- (1) 対策本部会議について
- (2) 市民への情報提供について
 - ① ホームページ
 - ② 広報ぬまづ
- (3) 市役所内における対策について
- (4) 今後の対策について
 - ① 職員が感染しないための対策
 - ② 職員が感染した場合の対応



▲サーモグラフィーカメラを使い、来庁者の体温を測定

文書質問形式とした8人の議員の質問内容と市当局からの回答

※QRコードから質問と回答の全文が
御覧いただけます

学校の長期休校に伴う学習の遅れの状況は

村木 豊



質問



回答

問 市内小中学校において、新型コロナウイルス感染拡大防止のための休校が長期間に及んだことに伴う児童生徒の学習の遅れに対する認識と今後の対策は。

答 本市においては、学校再開後、十分な授業時数を確保するため、夏休みを10日間に短縮するとともに、学校行事の厳選を含む教育課程の再編成等の工夫により、大きな学習の遅れは生じておらず、当初予定していた授業課程を年度末までに全て終了できるものと見込んでいる。今後は、各学校における進捗状況に応じた指導を行っていくほか、

休校の長期化を受け中学校3年生を対象に実施している沼津寺子屋の開催などをはじめとした学習支援に努めていく。



▲「沼津寺子屋」に参加する生徒たち

特別支援教育の理解啓発を推進するための取組は

浅田 美重子



質問



回答

問 知的障害や発達障害、言語障害をはじめとした特別な配慮を必要とする児童生徒に対する特別支援教育の推進には、周囲の配慮や正しい理解を深めることが必要不可欠であるが、①小中学校において理解啓発を推進するための取組は。②青少年教育センター及び教職員研修センターにおける支援は。

答 ①本市においては、特別な配慮を必要とする児童生徒に対して、学校全体で正しい理解を深めるため、授業等で互いの個性を認め合う教育や特別支援学級と通常学級の交

流等に積極的に取り組んでいる。②青少年教育センターにおいては、臨床心理士や言語聴覚士を学校に派遣し、個別支援が必要と思われる児童生徒への対応について学校や保護者と協議を行うほか、児童生徒本人や保護者に対するカウンセリングなどの支援を行っている。また、教職員研修センターにおいては、研修専門アドバイザーが学校を訪問し、児童生徒の表れを参観した上で、学級担任に助言を行う個別訪問支援を実施している。

スクールソーシャルワーカーの配置による効果は

小泉 宣子



質問



回答

問 特別支援学級を担当する教員は、豊かな経験や専門的なスキルが必要とされるが、教員のスキル向上のための取組とサポート体制は。

答 特別支援学級を担当する教員相互で研さんを重ねるとともに、年3回の研修等により教員の専門性の向上に努めている。また、教職員研修センターによる新任担任への支援と医師や臨床心理士等による年2回の巡回相談の実施により教員をサポートしている。

問 いじめや不登校、児童虐待など、学校だけでは解決で

きない問題が増える中、学校にスクールソーシャルワーカーを配置することによる効果は。

答 本市では、県教育委員会派遣のスクールソーシャルワーカーを3名配置しており、学校だけでは対応困難な事例に対して関係機関との円滑な連携が図られることで児童生徒を取り巻く環境への働きかけが可能となり、児童生徒の生活上の課題改善につながっているほか、チームでの対応が可能となり、教職員の負担軽減につながっている。

行政手続における押印原則等の見直しに向けた対応は

長田 吉信



質問



回答

問 行政手続における書面主義・押印原則・対面主義の見直しに向けた本市の対応は。

答 新型コロナウイルス感染症への対応が求められる中、国では、テレワーク等の推進の一環として、書面主義・押印原則・対面主義の見直しに取り組んでいる。行政手続におけるこれらの見直しは、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のみならず、本市の業務そのものの見直しや効率化につながると考えていることから、国・県の対応を踏まえ、本市においても必要な見直しに取り組んでいる。

問 低所得者等の住宅確保要配慮者への居住支援として空き家をセーフティネット住宅として登録する制度が平成29年に創設されたが、本制度の活用に対する認識は。

答 セーフティネット住宅の登録には耐震性を有すること等の要件があるため、本制度の活用については、空き家の状況を十分に見定めた上で所有者への制度周知や登録の意向把握に努めるとともに、住宅確保要配慮者の状況を注視し、居住支援の需要を見極めながら検討していく。

沼津駅付近連続立体交差事業の事業認可の妥当性は

梅沢 弘



質問



回答

問 連続立体交差事業は開かずの踏切の解消が目的であるべきにもかかわらず、本市の事業対象区間では、朝夕のピーク時においても1時間当たりの踏切遮断時間が20分以内であり、国が沼津駅付近連続立体交差事業を認可したことは無効であると考えるが、本市の認識は。

答 沼津駅付近連続立体交差事業は、国の要綱に示されている4つの定義のうち、鉄道と幹線道路が2か所以上で交差し、その交差する両端の幹線道路の中心間距離が350メートル以上ある鉄道区間において、鉄道と道路とを同時に3

か所以上において立体交差させ、かつ2か所以上の踏切道の除去を行うものという項目に該当している。また、本市南北交通のボトルネックを解消し、強固な南北都市軸を形成するとともに、鉄道跡地や高架下スペース等に民間投資を誘発し、市民の生活利便性の向上、新たな賑わいの創出やまちの活性化など、まちづくりに大きな効果をもたらす事業でもあることから、連続立体交差事業の目的に合致した事業であると認識している。

障害者の就労支援や工賃向上のための取組は

平野 謙



質問



回答

問 障害者の就労支援や工賃向上に資するための市役所としての取組は。

答 職員に対し、障害者就労施設等からの物品や役務の優先調達に関する説明会を実施し働きかけるとともに、供給可能な物品や役務の情報を共有し官公需の拡大に努めている。今後も市役所全体で連携し新たな需要を掘り起こすとともに、障害者の就労や授産製品への理解を促進していく。

問 年末年始期間における生活困窮者への支援体制は。

答 年末年始はケースワーカー2人体制で相談等に対応し、

食料支援や一時生活支援施設への入所支援等を行う。一時生活支援施設へ入所できない場合は、状況に応じ緊急支援費の支給などを行うほか、生活保護が必要な場合は、休暇明け早期に開始できるよう措置していく。



▲市役所別館「パイン」では、障害者就労施設の自主製品、弁当やパンなどを販売している

H P Vワクチンの副反応に対する本市の認識は

山下 富美子



質問



回答

問 子宮頸がんを予防するH P Vワクチンの接種による副反応被害に対する本市の認識は。

答 H P Vワクチン接種による副反応が、他の定期接種ワクチンと比較して重篤症例の発症頻度では高い傾向があること、ワクチン接種と副反応の因果関係の認定が困難な事例があることなどについて市でも把握している。

問 現在、犯罪被害者等支援条例の制定が全国各市町で進められているが、本市の刑法犯認知件数の状況と条例制定への取組は。

答 本市の令和元年における刑法犯認知件数は1,421件であり、県内で3番目となっている。また、重要犯罪の認知件数は、殺人が2件で県内2位、放火が8件で1位、強制性交等が4件で1位、強制わいせつが13件で2位となっており、その認知件数は、県内市町の中で多い傾向で推移している。条例制定への取組については、警察等との協議や条例を制定している自治体の事例等の調査を実施しており、引き続き、規定すべき内容等について検討していく。

市職員が新型コロナウイルスに感染しないための対策は

大場 豪文



質問



回答

問 現在、新型コロナウイルス感染症の第3波が猛威を振るっているが、市職員が感染しないための対策は。

答 マスク着用やソーシャルディスタンスの確保、換気などの基本的な対策のほか、市職員に毎朝の体温測定や体調管理、風邪症状がある際の特別休暇の取得を徹底している。また、家庭においても新しい生活様式の実践を徹底しており、感染防止及び感染拡大防止に努めている。

問 市職員が感染した場合の対応は。

答 市職員が感染した場合や感染症の症状が見られた際に

は、医療機関での検査や保健所等の指示に従い、感染が拡大しないよう対応していくほか、不足人員が生じた場合の応援体制など、業務に支障が生じないよう体制の維持に努めていく。



▲職場でも検温を徹底

今回の一般質問の取下げは、新型コロナウイルス感染拡大防止に議会が率先して取り組むため、議員皆、断腸の思いで決断したものです。今後も、沼津市議会は一枚岩で取り組んでいきます。

意見書

この意見書は、令和2年12月18日に全会一致で可決された後、関係官庁等へ送付しました。

※意見書とは、市だけの努力では解決できない公共の利益に関する問題について、市議会の意思をまとめて国や県に要望するものです。



核兵器禁止条約に署名できる環境を整える努力を求める意見書

2017年7月、国連会議は核兵器禁止条約を賛成122か国、反対1か国、棄権1か国で採択した。この採択は、世界の多くの人々が核兵器廃絶を切に願う表れである。しかしながら、日本は唯一の被爆国でありながら、この会議には参加していない。

2020年10月には、条約の批准国が50か国に達し、2021年1月には条約が発効される見通しとなった。このことは、人類の悲願である核兵器の禁止、廃絶を具体化する大きな第一歩となるものである。我が国は、唯一の被爆国として、核兵器の惨禍を人類が再び被ることのないようにとの強い願いを世界に伝える特別な役割と責務があると考えます。

1987年3月に核兵器廃絶平和都市宣言をし、平和首長会議のメンバーでもある沼津市として、核兵器のない世界の実現に向け、政府に、我が国が核兵器禁止条約に署名できる環境を整える努力をすることを要請し、その間オブザーバーとして会議に参加することを求める。

議会ICT推進 × 新型コロナ対策 ～ (統)オンライン会議の試行の取組～

議会だより編集委員会では、他の委員会に先行し、令和2年6月から、タブレット端末を用いたオンライン会議の試行を重ね、現在、スムーズな委員会運営を実現しています。さらに、会議資料については、全委員が完全ペーパーレス化を達成しています。

また、他の委員会での試行に向け、まずは各委員長が議会だより編集委員会の試行状況を見学しました。引き続き、タブレットプロジェクトチームと連携し、取組を進めます。



▲議会だより編集委員8人と事務局職員により、オンライン会議の試行を重ねています

女性議員の申入れにより実現！

議場傍聴者用トイレを改修しました

議場傍聴者用トイレは、昭和に建設されたときの様式であり、これまで利用者から、男女兼用で利用しにくい等の御意見をいただいていた。

そこで、令和2年9月7日、女性議員3人により、議長に対し、議場傍聴席側トイレ整備に関する申入れ書が提出されました。

これを受け、同年10月に改修を行う運びとなり、女性専用トイレが整備され、男女別となりました。

なお、男性用トイレにつきましては、議場前または本庁舎のトイレを御利用ください。



▲議長に申入れ書を提出する女性議員

特定調査事項の内容と取組 状況について報告します

常任委員会（総務、文教産業、民生病院、建設水道）では、特定調査事項として、自主的にテーマを設定し調査を行っています。今年度は、新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み、行政視察は行わず、勉強会や文書調査等により調査研究を進めています。

総務委員会 市職員の業務におけるICTの活用について

テーマ選定理由等

令和元年度も同テーマを調査項目として、AIやRPAの活用に関する調査研究を実施し、理解を深めてきた。その後、新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延する中で、テレワークの普及や新型コロナウイルス接触確認アプリの開発など、ICTの有用性がさらに注目され、市職員の業務への活用の幅も広がっていくと想定されることから、令和2年度も引き続き調査研究を行うこととした。

取組状況等

本市職員の業務におけるICTの活用について、現状を把握するために令和2年9月に勉強会を開催し、市当局から説明を受けたほか、委員が参加した先進技術に関する視察調査の結果報告などの情報を共有してきた。今後は、テレワークの活用など、他自治体等他自治体等の先進事例を収集するなどして、さらに調査研究を深めていく。



文教産業委員会 ICT教育の推進について

テーマ選定理由等

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、学校が臨時休業となるなど、児童生徒の学習機会の減少が懸念される事態が発生した。今後、このような緊急時においても、ICTを活用することで児童生徒の学びが保障される環境を早急に実現することが必要であることから、ICT教育の推進に向けて、調査研究を行うこととした。

取組状況等

令和2年9月に勉強会を開催し、本市のICT機器の整備状況や対面教育におけるICT機器の活用による効果、家庭におけるオンライン学習に対する認識等について学んだ。また、11月には、周辺市町や先進市町に対し、組織の体制やICT機器の持ち帰りの状況等について、文書によるヒアリングを行い、知識を深めてきた。今後も引き続き調査研究を進めていく。



民生病院委員会 高齢者の新しい生活様式の下でのフレイル予防について

テーマ選定理由等

令和元年度は、介護予防を中心とした健康寿命延伸について調査研究を行い、一定の結論に達したが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う活動の自粛などの影響で、高齢者のフレイルの進行が危惧されることから、「新たな生活様式」の下、活動を展開できないか調査研究を行うこととした。

取組状況等

令和2年9月に勉強会を開催し、フレイル対策事業の現状や課題を確認した。また、11月13日、20日の2日間で、フレイルサポーター養成講座の管内視察を実施し、当局の取組を確認するとともにフレイルサポーターとの意見交換を行った。今後は、他市の取組状況について調査を実施していく。



フレイルサポーター養成講座の様子を視察

建設水道委員会 老朽化する水道管の維持管理・更新の手法について

テーマ選定理由等

本市の水道管の一部は既に法定耐用年数を経過している状況にあるほか、管路経年化率は、全国平均よりも高い状況にある。安心・安全な水を持続的に供給していくためにも老朽管への対応は重要であることから、水道管の維持管理・更新の手法について調査研究を行うこととした。

取組状況等

令和2年8月に当局との勉強会を開催し、本市の水道管は全国平均よりも経年化が進んでいることから管路更新事業のさらなる推進が必要であることや、毎年350件程度発生する漏水事故への対応等が課題であることを確認した。今後は、本市の課題解決に向け、先進事例の調査を実施していく。



8月には当局との勉強会を開催



新成人
(門池地区)
かわきた めく
川北 芽紅さん



新成人
(愛鷹地区)
たけだ みつき
武田 光輝さん

将来の展望

成人を機に、自身の今後の展望を改めて考えてみることにしました。昔の夢は技術者でしたが、今は異なります。高専に在学した五年間を通して自身を見つめ直し、新たな目標を見つづけられました。私は将来、経済格差問題の研究をしたいと強く思っています。そのために四月からは専攻を変えて経済学部に進学する予定です。二十年間お世話になった沼津を離れるのは心苦しく、また非常に残念ですが、大きく自身を成長させたのちにまた帰ってきます。その際には愛する地元大きく貢献する所存です。

感謝を忘れず

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、私たちの生活は大きく変化しました。大学の講義はオンライン化し、所属サークルでも思うように活動ができていません。けれども日々不安を感じる一方で、感謝を感じる瞬間も増えました。無事に成人を迎えることができたのも家族や恩師、友人の支えがあったからだといから感謝しています。私が生まれ育った沼津に恩返しができるよう、感謝の気持ちを忘れず努力し続けられる大人になりたいです。一日も早く平穏な生活が戻ることを切に願っております。

令和3年「新成人議会」は開催方法を変更しました

新型コロナウイルスの感染が拡大している状況の中で、感染リスクを考慮した適切な実施の在り方を検討した結果、例年実施している本会議場での開催という形式を取らず、「3人の新成人議員からの質問内容と市の答弁」及び「質問者以外の新成人議員からの一言「これからのわたしと沼津」」を市ホームページに掲載することとしました。

【新成人議会に関するお問い合わせ】生涯学習課 ☎055-934-4871

新成人議員の「質問・答弁」
及び「一言」はこちら



ステイ
ホームで
傍聴！

パソコン・スマートフォン等から本会議を御覧ください

市議会ホームページでは、本会議の中継（ライブ・過去の録画映像）が視聴できます。

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からも、是非この機会に、御自宅からインターネットで議会のリアルな雰囲気を御覧ください。



会議名・議員名・会派名
などから検索できます

映像の右下ノををクリック
すると全画面表示されます



会議記録の文字情報を
表示できます※

一般質問の通告
内容が表示され
ます※

※発言内容と会議記録の表示は、ライブ中継には対応していません。

議会だより次回発行予定 令和3年5月15日



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています

議会だよりへの御意見・御感想をお聞かせください

郵送、電話、FAX、Eメール等でお寄せ下さい。
(本紙左端参照)



議会だより編集委員会

委員長 加藤 明子
副委員長 浅田美重子

委員 平野 謙
委員 小泉 宣子

委員 深田 昇
委員 市川 道隆

委員 岡田 進一
委員 山下富美子